

高いレベルの経済生産性や生産的な雇用の達成(Target 8. 2), 包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大(Goal 9)等が挙げられる。

1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

【加盟国の生産性向上支援】

各種研修やセミナーの実施, セルフ e ラーニングの提供, 専門家の派遣, 加盟国の生産性本部の活動・組織能力向上支援などを戦略的に実施。

【生産性向上のリーダーとしての認知度向上】

APO は、アジア太平洋地域のみならず域外においても、生産性向上を推進する国際機関としての認知度を高めるべく以下の取組を実施している。

(1)メディア関連

APO 事業は、加盟国の経済成長に必要な生産性向上に関する最先端の技術・ノウハウ等を提供できることから、各国のメディアで多数取り上げられたほか、ソーシャル・メディアを通じ、積極的な対外発信を行った(成果につき、1-4参照)。

(2)APO Summit の開催

2018年7月、東京において生産性の未来を考える「第1回APO持続可能な生産性会議」を開催。22カ国から270名以上の政府高官、研究者、産業界の専門家が出席。インターネットを通じたライブ中継は48カ国で視聴され、生産性向上のリーダーとしてのAPOの認識を高めた。

(3)出版物

アジア全体の生産性向上を推進する立場から、基礎情報として加盟国の生産性を3要素(労働生産性、資本生産性、全要素生産性)から算出した「Productivity Databook」を毎年公開している。アジア諸国の生産性を横並びで比較可能にする唯一のデータベースとして、加盟国政府の施策立案等で活用されている。

【他の国際機関等との連携】

米国の大学や地域国際機関(The Centre on Integrated Rural Development for Asia and the Pacific (CIRDAP))と連携し、アグリビジネスに係る共同事業を2018年3月と12月に実施した。また、APOが主催する研修事業において国連食糧農業機関(FAO)や国連環境計画(UNEP)から高い専門性を有する専門家の派遣を受けるなど、事業の効果を高める取組を行った。

APO が2年毎に行っている外部評価においては、オーストラリアの専門家による評価を受け、事業の目標達成度や成果の意義を把握するとともに、成果重視の考え方の徹底、最先端の技術・トレンドへの積極的な対応、加盟国の政策ニーズに沿った事業の展開など、将来の事業立案に活かしている。また、シンガポールの Centre for Futures (GSF)と連携しインダストリー4.0によって、生じる経済・社会・産業の大きな変化に、加盟国が適切に対応していくための能力向上を図る研修事業を、加盟国生産性本部の関係者を対象に2018年9月から10月にかけて、フィリピン、タイ、スリランカで実施した。

生産性向上および技術革新にかかる能力開発の分野での連携を推進すべく、東京大学公共政策大学院(GraSPP)と2019年3月覚書を締結し、GraSPPからインターンを受け入れて人材育成を行った。また、APOの職員を専門家として派遣し共同でのカンファレンスや研修プログラムで貢献する予定である。

1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果

2018年は、約190件の事業を実施し(2017年とほぼ同水準)、約450名の専門家を派遣(同比、-100名)したほか、27件のセルフ e ラーニングコースを提供(同比、+6件)。この結果、工業、農業、サービス業、公共分野等における生産性向上の人材育成プログラムに、加盟国外も含め約9400名が参加した(同比、+70名)。

専門家派遣数の実施件数は減ったが、これは、加盟国の生産性を中長期にわたり底上げをはかる国別生産性向上計画(Specific National Program)に注力したことが一因。2018年にはカンボジアの国別計画の策定を支援し、12月に国家生産性向上マスタープランを同国工業大臣に提出したほか、タイにおいて、未来社会の課題の予見・対応能力を高める研修を11月に実施した。

(メディア関連)

2018年には約2100件の報道で取り上げられ、前年比で倍増した(2017年は約1200件)。

1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

2018年の外務省拠出金は、特に「APO ロードマップ2020」で掲げた目標①及び②に貢献すべく、Global Competitiveness Index 2016-2017において下位に位置する国を対象に、生産性向上を図る上での組織・制度的課題の特定、対応策の検討支援に充当。現在、バングラデシュ及びフィジーを対象に、生産性向上に係るマスタープランの策定・普及促進事業を実施中。

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策, 外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説, 外交演説, 各種基本計画等のうち主なもの)
<ul style="list-style-type: none"> ● 第198国会における施政方針演説(該当部抜粋)(平成31年1月28日) (中小・小規模事業者) …新しいチャレンジをものづくり補助金で応援します。全国的に人手不足が深刻となる中で、IT補助金、持続化補助金により、<u>生産性向上への取組も後押しします。</u> (農林水産新時代) …意欲と能力ある担い手への農地集積を加速し、<u>生産性を高めます。</u>… …水産業の収益性をしっかりと向上させながら、<u>資源の持続的な利用を確保する。</u>三千億円を超える予算で、新しい漁船や漁具の導入など、浜の皆さんの生産性向上への取組を力強く支援します。 ● 第196国会における施政方針演説(該当部抜粋)(平成30年1月22日) IoT, ロボット, 人工知能。今, 世界中で「Society 5.0」に向かって, 新たなイノベーションが次々と生まれています。この「<u>生産性革命</u>」への流れを先取りすることなくして, <u>日本経済の未来はありません。2020年を大きな目標に, あらゆる政策手段を総動員…</u> ● 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日) 少子高齢化という最大の壁に立ち向うため, 生産性革命と人づくり革命を車の両輪として, 2020年に向けて取り組んでいく。<u>世界に胎動する「生産性革命」を牽引し, これを世界に先駆けて実現することを, 2020年度までの中期的な課題と位置付け, 3年間を集中投資期間として期限を区切り, その実現に取り組む。</u>
② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(開発協力大綱に基づくODAの活用)
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
地球規模課題への対応(科学技術の外交への活用)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
<ul style="list-style-type: none"> ● APOは, アジア諸国の生産性向上に向けた調査研究, 政策提言, 技術協力等の活動を通じ, 加盟国の生産性向上に資する国際協力の実施, 「生産性革命」達成といった日本の政策目標の達成に貢献している。 ● 生産性向上は, SDGsの多くの目標を達成する上で不可欠であり(上記1-1参照), APOと協力・連携することで, 分野横断的に加盟国のSDGs達成に貢献することが可能である。 <p>(国外での日本の取組の発信) APOの活動を積極的に広報するため, 2018年には, 海外の主要なウェブメディアに広報資料を直接配信することにより, ウェブを中心に各種メディアで幅広く報道された。(2018年に日本で実施した事業に対する報道は943件)</p>
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
<ul style="list-style-type: none"> ● 最高意思決定機関である年次理事会には, 日本理事(外務省国際協力局長)又は理事代理が出席し, APOの運営及び事業に対して提言を行っている。 ● 日本は最大のドナー国かつAPOのホスト国であり, 理事会における政策発信や事務局との協議等を通じ, APOの運営及び事業に提言を行い, おおむね反映されている。
2-4 当該機関との間での要人往来, 政策対話等
<ul style="list-style-type: none"> ● サンティ・カノクタナポン事務局長は, 2018年6月~2019年5月の間に日本理事ないし理事代理と2回の意見交換を行い(2016年9月の着任以降では8回), 広報の改善等, 日本からの提言の実行に取り組んでいる。
2-5 日本企業, 日本のNGO・NPO, 地方自治体, 大学等との関わり
<p>APOは, 日本企業を直接対象にする事業のほか, 現地事業への日本人専門家の派遣や事業参加者による日本企業への視察などを実施し, 日本企業の海外進出や現地での活動強化に大きく貢献している。</p> <p>(1) 日本企業の視察</p>

APO 加盟国の企業や政府関係者が日本企業を視察し、日本の最先端の技術等の紹介を受ける研修を実施している(2018 年は 11 社)。具体的には、加盟国の関係者を日本に招聘し、講義・視察等を通じて先進的な技術、取組を紹介・習得させるとともに、他の APO 加盟国の経験を共有する機会としている。この研修において、製造業分野では、日本企業における IT 技術の活用状況や最先端の製品を紹介し、日本の技術、機械や施設の導入への関心を高めることにより、日本製品の販路拡大に貢献している。また、農業・食品産業分野においては、日本の ICT 企業と連携したスマート農業や食品管理の取組を紹介し、日本の技術、機械や施設の導入への関心を高めることにより、将来的に日本企業の海外進出を促すことが期待される。視察参加者からは、最先端の技術に触れ自国で活用したいとの声も多く、その後の視察参加企業と日系企業との関係発展に結びついている。

(2) 専門家の派遣

APO がアジア各国で実施した事業には、毎年多くの日本人専門家を派遣して日本の優れた技術等を紹介しており、この活動を通じて、日本製品・サービス・システムの普及拡大に貢献している(2018 年には 82 名の日本人専門家を派遣)。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2019年4月受領(2018年度分)	通貨	米ドル
予算額	16,905,820	決算額	11,821,744
予算額・決算額の差	5,084,076	予算額に占めるその差の割合	30%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2019年4月受領(2017年度分)	通貨	米ドル
報告がない場合、その理由	注)18年度分については実施中であり、未報告。		
予算額	211,782	決算額	211,782
予算額・決算額の差	0	予算額に占めるその差の割合	0%
65%以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2018年度	報告年月	2019年4月受領
実施主体	Pricewaterhouse Coopers Arata LIC		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5に指摘内容を記入)			無
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		

3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果

【予算関連】

経費と資源の効率化としてペーパーレス化や配送の集約化を進め, 一昨年比 160 万円, 前年比 70 万円の経費削減を実現した。現在, 更なる効率化を進めるべく, ERP(Enterprise Resource Planning)システムの導入を含め, 業務のデジタル化を推進中。

第 61 回理事会(2019 年4月)において 2018 年度会計の余剰金(2,354,517ドル)及び使途未定金の繰り越しの積み上げ(5,412,422ドル)が多額に及ぶことが, 日本を含む複数国から指摘され, 事務局にて現在対応を検討中。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則, 各年 12 月末時点, 専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018		内, 幹部	2017	2016	2015	
21	7	1	33.3	6	6	6	6	1.0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り		名	備考	—			
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
—								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
<p>APOは, 事務局が日本に所在していることから, 専門職及び幹部以外の職員(GS: General Service)は, 基本的に日本人を採用している。これらの日本人職員がAPOの指定する能力向上研修で十分な成果をあげた場合には, 専門職に昇進させているほか, 新たに専門職職員を募集する際には, 一般職員も積極的に応募するよう促している。この結果, 2015 年以降, 3 名の日本人一般職職員が専門職に昇進した。(2018 年は 1 名が昇進)</p> <p>さらに, 一般職職員の意識を高め, 昇進を促がすため, スキルマップ, キャリアパスを含めた人事階級システムの見直しを行っている。</p>								
4-4 その他特記事項								
—								